

尾道市電子入札実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、電子情報処理組織（市の機関等の使用に係る電子計算機（端末を含む。以下同じ。）と入札参加資格者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を利用して行う建設工事等（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条の建設工事のほか、土木建築の工事に関する測量及び建設コンサルタント等業務を含む。以下同じ。）の入札及び随意契約に係る見積書の提出（以下「入札等」という。）について、これを実施する場合の事務取扱について、法令及び他に定めるもののほか、必要な事項を定めるものである。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 電子入札システム 電子情報処理組織を利用して、入札参加希望の申請、入札等から落札者又は見積決定者決定までの手続（以下「入開札手続」という。）を処理するシステムをいう。
- (2) 電子入札 電子入札システムを使用して入開札手続を行う入札等をいう。
- (3) 書面入札 電子入札システムを使用しないで入開札手続を行う入札等をいう。
- (4) 利用登録者 電子入札システムを利用することができるものとして登録されている者をいう。
- (5) 電子参加 入札者（随意契約に係る見積書の提出者を含む。以下同じ。）が電子入札システムを利用して入札等に参加することをいう。
- (6) 書面参加 入札者が電子入札システムを使用しないで入札等に参加することをいう。
- (7) 電子入札者 電子入札システムを利用する入札参加資格者をいう。
- (8) 書面入札者 電子入札者以外の入札参加資格者をいう。
- (9) 電子媒体 CD-R等の電磁的記録の方法によって情報を保存する媒体であって、その記録内容の書換えができないようにしてあるものをいう。
- (10) 開庁日 尾道市の休日定める条例（平成元年条例第34号）第1条第1項に規定する市の休日以外の日をいう。
- (11) 電子くじ 入札者が指定した任意の数値（くじ番号）と入札書又は見積書（以下「入札書等」という。）到達時刻等を用いた演算式により、くじ引きを実施することをいう。

(電子入札の対象等)

第3条 電子入札は、建設工事等に係る条件付一般競争入札、通常型指名競争入札及び随意契約に係る見積書の提出のうち、発注機関が適当と認めるものについて行う。

2 電子入札による入札等（以下「電子案件」という。）に参加できる者は、利用登

録者に限るものとする。ただし、市長が特別に認めた場合は、利用登録者以外の者の参加も認めるものとする。

(電子案件への参加方法等)

第4条 利用登録者は、電子案件に参加するときは、電子参加をしなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、入札参加希望書受付締切予定日時までに、又は入札書等受付締切予定日時の1時間前までに別記様式第1号の書面により発注機関の承認を得た上で、当該電子案件におけるその後の手続について、書面参加をすることができるものとする。

(1) 商号若しくは名称又は代表者の変更により、電子入札に必要なICカードに格納されている情報が事実と一致しなくなったとき。ただし、それらの事情が生じた後遅滞なくICカードの再取得の手続を行っている場合に限る。

(2) 破損、盗難等のため、電子入札に必要なICカードが使用できなくなったとき。ただし、それらの事情が生じた後遅滞なくICカードの再発行の手続を行っている場合に限る。

(3) その者の使用に係る電子計算機に障害が発生したとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、やむを得ない理由によって電子参加することができない状態になったとき。

3 当初から書面参加をし、又は途中から書面参加に変更した者については、当該電子案件において電子参加に変更又は復帰することを認めない。

4 書面参加の方法で行われた行為は、これと両立しない電子参加の方法で行われた行為(前項の規定に違反することが明らかなものを除く。)があるときは、無効とする。ただし、入札書等の提出が重複した場合は、その両方を無効とする。

(システム障害等)

第5条 発注機関は、電子情報処理組織又は電子入札システムの障害等により、電子入札システムを使用した入札手続ができないときは、入札等の延期又は書面入札への移行など適切な処置をとるものとする。この場合においては、電話、ファクシミリその他の電子入札システムを使用しない方法により、次の者に必要な事項を連絡するものとする。

(1) 条件付一般競争入札の場合にあつては、入札参加希望書又は入札書その他の書類を提出している者

(2) 通常型指名競争入札の場合にあつては、当該発注機関が指名通知を行った者

(3) 随意契約に係る見積書の提出の場合にあつては、当該発注機関が見積業者としての選定を行った者

2 電子入札者は、コンピュータウィルスに感染しないようにウィルス対策用のアプリケーション(ソフト)を導入するなどの対策を講じるものとする。この場合において、ウィルス対策アプリケーションの種類は指定しないが、常に最新のパターンファイルを適用し、入札参加希望書、入札書、見積書又は工事費内訳書(発注機関が入札の際に提出することを求めたものをいう。以下これらを「入札参加希望書等」という。)を作成又は提出するときは、必ずウィルス感染チェックを行うものとする。

る。

- 3 提出された入札参加希望書等がウイルスに感染していることが判明した場合は、発注機関は、直ちに処理作業を中止し、電子入札システムの管理者に連絡するとともに、当該電子入札者と書類の提出方法を協議するものとする。

(電子案件の登録等)

第6条 電子案件の選定及びその内容の決定は、尾道市建設工事等指名業者審査会(以下「審査会」という。)に諮った上で行うものとする。ただし、審査会の定め
に該当しない案件については、契約担当課長が工事主管課長の意見を聞いて選定及
び決定を行うことができる。なお、手続の日時については、次に掲げるもののほか、
書面入札の場合におけるそれに準じて設定するものとする。

- (1) 入札書等の受付期間は、原則として、連続する2日間とし、入札書等受付開始
及び締切予定日時は、次のとおりとする。

ア 入札書等受付開始予定日時は、書面入札の例によって定める入札日又は見積
書提出日の午前9時とする。

イ 入札書等受付締切予定日時は、アの日の翌開庁日の午後4時とする。

- (2) 開札又は見積書確認(以下「開札等」という。)予定日時は、前号のイの
日の翌開庁日の適宜の時刻とする。

- (3) 工事費内訳書開封予定日時(発注機関が工事費内訳書の内容を確認する予定日
時をいう。)は、入札書受付締切予定日時の後であって、かつ、開札予定日時以
前である適宜の日時とする。

- 2 電子案件の選定及びその内容の決定をしたときは、当該電子案件について、入札
の方式、建設工事等の概要、手続の日時その他の必要な事項を電子入札システムに
登録するものとする。

- 3 前項の登録内容を変更するときは、速やかに登録を修正するものとする。ただし、
システム的に登録を修正できない場合は、当該建設工事等の入札等を書面入札によ
って行うよう変更して、登録を取り消す等適切な処置を講じるものとする。これら
の場合においては、前条第1項の規定を準用する。

(公告)

第7条 条件付一般競争入札である電子案件の公告には、別に定める事項のほかに、
電子案件である旨その他の必要な事項を記載するものとする。

(入札参加希望書等の提出)

第8条 条件付一般競争入札(事前審査型)である電子案件に電子参加しようとする
者は、必要な事項の入力をした入札参加希望書を、電子入札システムを利用して発
注機関に提出するものとする。

- 2 前項に規定する者は、入札参加希望書の添付資料(次項に掲げるものを除く。)
を別表に掲げるアプリケーションソフト及び保存するファイル形式による電子フ
ァイルとして作成し、電子入札システムの機能を利用して、入札参加希望書の添付
ファイルとして提出するものとする。ただし、電子ファイルの容量が電子入札シス
テムの制限容量を超えることになる場合は、書面又は当該電子ファイルの内容を記

録した電子媒体を提出するものとする。

- 3 入札参加希望書の添付資料のうち、施工実績証明書等その性質上電子化に適さないもの、その他電子ファイルによる提出に適さないものは、書面により提出するものとする。
- 4 第1項に規定する者は、書面又は電子媒体で提出する添付資料がある場合は、入札参加希望書を提出する際に別記様式第2号の媒体提出通知書を電子入札システムの添付ファイルとして提出するとともに、添付資料に当該媒体提出通知書の写し(書面に限る。)を添えて、これを持参又は郵送(発注機関が認めた場合に限る。)により発注機関に提出するものとする。この場合においては、当該書面又は電子媒体を、入札参加希望書の提出期限となっている日時までに発注機関に到達させなければならない。
- 5 条件付一般競争入札(事後審査型)である電子案件で開札手続の終了後、落札候補者に選定された者は、資格要件確認書類を公告の定める方法により提出するものとする。

(受付票の発行等)

第9条 発注機関は、入札参加希望書及び必要な添付資料のすべてを提出した電子入札者に対して、入札参加申請書受付票を電子入札システムにより発行するものとする。

- 2 条件付一般競争入札に係る入札参加資格確認結果通知書は、電子入札システムを使用して電子入札者に送付するものとする。

(指名通知)

第10条 通常型指名競争入札である電子案件の指名通知書は、当該案件が電子案件であることを明示した上で、電子入札システムを使用して電子入札者に送付するものとする。

(工事費内訳書の作成及び提出)

第11条 電子入札者が作成及び提出する工事費内訳書については、第8条第2項及び第4項の規定を準用する。この場合においては、同条第4項中「入札参加希望書を提出する際に」とあるのは「入札書の受付期間内に」と読み替えるものとする。

- 2 書面である工事費内訳書は、次の事項を記載した封筒に封入して、第8条第2項のただし書の規定により電子媒体に記録した工事費内訳書は、その電子媒体に次の事項を直接可視的な方法で表示して、これを提出しなければならない。

- (1) 提出者の商号又は名称
- (2) 工事費内訳書が在中し、又は記録されている旨
- (3) 当該入札等に係る建設工事等の名称及び開札日

(入札書の提出)

第12条 電子入札者は、必要な事項の入力をした入札書を、電子入札システムを利用して発注機関に提出するものとする。

(見積依頼通知)

第13条 随意契約である電子案件の見積依頼通知書は、当該案件が電子案件である

ことを明示した上で、電子入札システムを使用して電子入札者に送付するものとする。

(提出意思確認書及び見積書の提出)

第14条 電子入札者は、必要な事項の入力をした提出意思確認書及び見積書を、電子入札システムを利用して発注機関に提出するものとする。

2 提出意思確認書については、提出意思の有無にかかわらず、必ず提出意思確認書受付締切予定日時までに提出しなければならない。

(入札辞退等)

第15条 電子入札者は、当該入札等を辞退しようとするときは、入札書等を提出することなく、入札書等受付締切予定日時までに電子入札システムを利用して辞退届を提出するものとする。

2 入札書等受付締切予定日時までに電子入札システムを利用して入札書等を提出しなかった電子入札者は、当該入札等を辞退したものとみなす。

3 入札者は、入札書等の書換え、引換え又は撤回をすることができない。ただし、入札書等を提出した後に、当該入札等に参加するために必要な条件を満たさなくなり、その他当該建設工事等に係る契約の相手方となることができない事由が生じた場合は、当該入札等に参加する資格のない者がした入札等として無効の扱いとする。この場合においては、当該入札書等を提出した者は、開札等予定日時までにその旨を発注機関に届け出なければならない。

(書面参加における書類提出等)

第16条 電子案件においては、書面入札者が行うべき行為の方式及びこれに対して発注機関が行うべき行為は、次に定めるものを除き、書面入札の場合と同様である。

(1) 入札書等は、入札書等が在中している旨並びに第11条第2項第1号及び第3号の事項を記載した封筒に封入して、持参又は郵送（発注機関が特に認めた場合に限る。）により発注機関に提出するものとする。

(2) 入札書等に3桁のくじ番号を記載するものとする。ただし、くじ番号の記載のない場合は、「001」と記載されたものとみなす。

(3) 工事費内訳書は、工事費内訳書が在中している旨並びに第11条第2項第1号及び第3号の事項を記載した封筒に封入して、持参又は郵送（発注機関が特に認めた場合に限る。）により発注機関に提出しなければならない。

2 前項第1号の入札書等の提出があったときは、発注機関は、これを開封することなく入札箱その他の施錠できる場所に入れて、開札等予定日時までこれを厳重に保管しておかなければならない。

(開札等の処理)

第17条 電子案件の開札等の処理を行うときは、入札等参加者（立会いを希望するものに限る。）を立ち合わせるものとする。書面参加がある場合は、当該入札等事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

2 開札等は、書面参加者の入札書等を開封してその入札金額等を電子入札システムに登録した上で、電子参加者の入札書等を電子入札システムを使って一括開札等を

するものとし、書面参加がある場合は当該入札等事務に関係のない職員の確認後、落札者又は見積決定者（以下「落札者等」という。）を決定又は落札候補者を選定するものとする。落札候補者を選定した場合は、電子入札システムその他の適当な手段により、資格要件確認書類提出依頼書を落札候補者に通知するものとする。資格要件確認の結果落札者を決定したときは、電子入札システムその他の適当な手段により、落札者の決定を入札参加者全員に通知するものとする。なお、条件付一般競争入札（事後審査型）の場合を除き、当該入札等に参加する資格がない者の入札書等は、これの開札等をせずに破棄するものとする。

- 3 落札者等となるべき同価の入札等をした者が2人以上あるときは、直ちに、電子くじによるくじ引きを行って落札者等を決定又は落札候補者を選定し、落札者決定、見積決定通知書又は調査・保留通知書を発行するものとする。
- 4 低入札価格調査の対象となる入札があった場合は、発注機関は、電子入札システムその他の適当な手段により、調査・保留する旨を入札参加者全員に通知するものとする。なお、調査の結果落札者を決定したときは、電子入札システムその他の適当な手段により、落札者の決定を入札参加者全員に通知するものとする。
- 5 開札等を延期する場合は、発注機関は、電子入札システムその他の適当な手段により、入札書等を提出している者全員に、開札等を延期する旨と変更後の開札等予定日時を通知するものとする。
- 6 開札等を中止する場合は、発注機関は、電子入札システムその他の適当な手段により、入札書等を提出している者全員に開札等の中止を通知するとともに、入札書等を開封せずに電子入札システムに結果登録するものとする。
- 7 入札等の結果落札者等がないときに再度の入札等（以下「再入札等」という。）を行う場合は、発注機関は、電子入札システムその他の適当な手段により、入札等参加者全員にその旨及び再入札等の日時を入札等の結果と併せて通知するものとする。なお、入札回数は2回を、見積書の提出は3回を限度とするが、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号、第5号、第6号及び第7号に該当する随意契約に係る見積書の提出については、4回を限度とし、原則、当初の開札等の日1日で行うものとする。ただし、入札参加資格の審査において無効と決定されたことにより再入札を行うこととなった場合は、この限りでない。
- 8 電子案件に係る再入札等において、当初の入札等に電子参加した者が、書面参加に変更する場合は、第4条第2項の規定を準用する。なお、入札者のうちのいずれかの者がこの規定による書面参加に変更した再入札等における開札等の処理は、第2項の規定にかかわらず、書面入札の例によって行うものとする。ただし、電子参加した者の入札書等は、電子入札システムを使って開札等を行う。

（ICカードの不正使用等）

第18条 電子入札に参加し、開札等までにICカードの不正使用等が判明した場合は、当該案件への入札参加資格又は指名を取り消すものとする。

- 2 落札又は見積決定後に不正使用等が判明した場合には、契約締結前であれば契約

締結を行わず、また、契約締結後に不正使用等が判明した場合には、着工工事の進捗状況等を考慮して、契約を解除するか否かを判断するものとする。

3 電子入札者がICカードを不正に使用等した場合には、指名除外等を行うことがある。

(書類の様式に関する特例)

第19条 電子入札システムの仕様によって発行された書類は、それぞれ所定の様式に従って作成された書類とみなす。

(その他)

第20条 その他必要な事項は、この要領に定めるもののほか、市長が別に定める。

付 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成21年7月10日から施行する。

付 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成26年6月13日から施行する。

付 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第8条関係）

番号	アプリケーション名	ファイル形式
1	Word (Microsoft Corp.)	
2	Excel (Microsoft Corp.)	
3	その他	PDF (Acrobat6以下) 画像ファイル (JPEG、TIFF又はGIF形式) 圧縮ファイル (Lzh、Zip又はCab形式、ただし自己 解凍形式 (EXE形式) は認めない。) その他発注機関が認めた形式

書面参加申請書

年 月 日

尾道市長 様

(申請者)

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

次の案件は、電子入札対象案件ですが、今回は、当社においては次の理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、書面入札方式で参加したいので申請します。

1 発注件名

(第 1 回入札書等締切日時： 年 月 日 時 分)

2 電子入札システムでの参加ができない理由

発注者処理欄

案 件 番 号：
業 者 S I D：
入札書等提出締切日時： 年 月 日 時 分
本 申 請 書 提 出 日 時： 年 月 日 時 分
本申請書受付者職氏名：職名 氏名
本申請書提出方法等：持参（提出者名 ）・郵送・その他
特 記 事 項：
手続き経過の確認結果：電子手続なし・希望書等電子提出済・入札書等電子提出済・他

様式第2号

媒体提出通知書

年 月 日

尾道市長 様

(申請者)

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

下記案件について、関係書類の一部を電子媒体又は文書媒体で提出します。

記

1 工事名 (又は業務名)

2 提出書類名及び提出媒体名

(注) 提出書類名ごとに媒体名 (文書媒体又は電子媒体名 (CD-R等)) を記載してください。